



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月28日

上場会社名 株式会社 インフォマート
 コード番号 2492 URL <http://www.infomart.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 米多比 昌治

(氏名) 藤田 尚武

上場取引所 東

TEL 03-5777-1710

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	1,587	8.2	516	9.2	507	11.2	341	15.6
28年12月期第1四半期	1,467	12.0	472	△7.5	456	△10.7	294	△4.1

(注)包括利益 29年12月期第1四半期 349百万円 (13.1%) 28年12月期第1四半期 308百万円 (0.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	2.63	—
28年12月期第1四半期	2.27	—

当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。なお、当四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	12,372	9,827	79.4
28年12月期	11,425	9,860	86.3

(参考)自己資本 29年12月期第1四半期 9,827百万円 28年12月期 9,860百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	5.90	—	5.90	11.80
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	3.27	—	3.27	6.54

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、平成28年12月期の「配当の状況」につきましては、実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,402	14.1	852	△12.0	851	△8.7	563	△6.2	4.40
通期	7,900	28.4	2,603	33.1	2,600	33.5	1,722	42.9	13.46

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年12月期1Q	129,715,600 株	28年12月期	129,715,600 株
29年12月期1Q	582 株	28年12月期	282 株
29年12月期1Q	129,715,078 株	28年12月期1Q	129,715,388 株

当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日～3月31日)における我が国の経済は、円安・株高に支えられた企業の経営体質は堅調さを維持するものの、設備投資や人件費の増加には慎重姿勢が多くみられ、総じて緩やかな景気回復が続く動きとなりました。

当社グループが主に事業を展開する国内のBtoB(企業間電子商取引)市場は、平成27年のインターネットによる企業間電子商取引が前年比3.5%増の202兆円、全ての商取引に対する電子商取引の割合であるEC化率が前年比0.7ポイント増の19.2%と、着実に拡大が進んでおります。(経済産業省「平成27年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備(電子商取引に関する市場調査)報告書」)

このような環境下において、当社グループは当第1四半期連結累計期間におきまして、中期経営方針であるフード業界の徹底的なシェア拡大(「BtoBプラットフォーム 受発注」の利用拡大)、電子請求プラットフォームのデファクト化(「BtoBプラットフォーム 請求書」の企業界展開)、BtoB電子商取引プラットフォームの構築に取り組みました。その結果、「BtoBプラットフォーム 受発注」、「BtoBプラットフォーム 請求書」等の順調な利用拡大により、当第1四半期連結会計期間末(平成29年3月末)の「BtoBプラットフォーム」全体の企業数(海外を除く)は、前連結会計年度末比9,243社増の134,293社、全体の事業所数(海外を除く)は、前連結会計年度末比19,058事業所増の423,615事業所となりました(注1)。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、「受発注事業」、「規格書事業」の各システムの国内における利用拡大によりシステム使用料が増加し、1,587百万円と前年同期比120百万円(8.2%)の増加となりました。

利益面は、売上高の増加が各プラットフォームのソフトウェア償却費及びデータセンター費の増加を吸収し、営業利益は516百万円と前年同期比43百万円(9.2%)の増加、経常利益は507百万円と前年同期比51百万円(11.2%)の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は341百万円と前年同期比46百万円(15.6%)の増加となりました。

(注1)「BtoBプラットフォーム」全体の企業数とは、「BtoBプラットフォーム」に登録された有料及び無料で利用する企業数のうち重複企業を除いた企業数であり、全体の事業所数とは、本社・支店・営業所・店舗の合計数であります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①受発注事業

「BtoBプラットフォーム 受発注」は、外食チェーン、ホテル、商業施設等の買い手新規稼働が順調に進みました。新規営業では、アライアンスパートナー(既存売り手企業・提携システム会社等)からの紹介案件も継続的に発生いたしました。また、受発注の新システム(卸会社と食品メーカー間)を当年5月稼働に向け新規契約の獲得を推進いたしました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の買い手企業数は2,083社(前連結会計年度末比57社増)、売り手企業数は30,497社(同602社増)となりました(注2)。

当第1四半期連結累計期間の「受発注事業」の売上高は964百万円と前年同期比83百万円(9.5%)の増加、営業利益は463百万円と前年同期比18百万円(4.1%)の増加となりました。

②規格書事業

「BtoBプラットフォーム 規格書」は、食の安心・安全、アレルギー対応の意識の高まりから、各機能の利用企業数が増加いたしました。大手外食チェーン、ホテルチェーンでは買い手機能の利用が進み、食品メーカーでは自社の商品情報管理システムとしての活用が進みました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の買い手機能は478社(前連結会計年度末比28社増)、卸機能は547社(同10社増)、メーカー機能は6,201社(同16社増)となりました(注2)。

当第1四半期連結累計期間の「規格書事業」の売上高は310百万円と前年同期比40百万円(15.1%)の増加、営業利益は143百万円と前年同期比65百万円(85.2%)の増加となりました。

③E S事業

E S事業では、請求書電子化の強いニーズを背景に「BtoBプラットフォーム 請求書」のログイン数が増加いたしました。請求書の新規契約企業数は、フード業界以外の他業界でも順調に拡大いたしました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の「BtoBプラットフォーム 請求書」の企業数は133,671社（前連結会計年度末比9,270社増）（注1）、その内数である受取側契約企業数は1,519社（前連結会計年度末比194社増）、発行側契約企業数は553社（同62社増）、合計で2,072社（同256社増）となりました（注2）。また、「BtoBプラットフォーム 商談」の買い手企業数は6,857社（同2社増）売り手企業数は1,676社（前連結会計年度末比36社減）となりました（注2）。

当第1四半期連結累計期間の「E S事業」の売上高は、「BtoBプラットフォーム 請求書」のシステム使用料及びセットアップ費用売上が増加し、304百万円と前年同期比12百万円(4.4%)の増加となりました。利益面は、ソフトウェア償却費等の増加により、営業損失は77百万円（前年同期は営業損失46百万円）となりました。

④その他

中長期的に育成する事業として、国内フード業界に向けたメニュー開発、リサーチ&プロモーション等の提供、中国・台湾での「SaaSシステム」の提供を推進いたしました。

当第1四半期連結累計期間の「その他」の売上高は、18百万円と前年同期比15百万円(45.9%)の減少、営業損失は12百万円（前年同期は営業損失3百万円）となりました。

（注2）セグメント別の企業数は、システムを利用する企業数の全体数を表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態

当第1四半期連結会計期間末（平成29年3月末）の総資産は、12,372百万円（前連結会計年度末比946百万円増）となりました。

流動資産は、7,145百万円（前連結会計年度末比655百万円増）となりました。主な増加要因は現金及び預金が668百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、5,227百万円（前連結会計年度末比291百万円増）となりました。主な増加要因はソフトウェアが267百万円増加、ソフトウェア仮勘定が24百万円増加したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末（平成29年3月末）の負債合計は、2,545百万円（前連結会計年度末比980百万円増）となりました。

流動負債は、2,517百万円（前連結会計年度末比980百万円増）となりました。主な増加要因は短期借入金が1,000百万円増加、賞与引当金が110百万円増加したことなどによるものであり、主な減少要因は未払法人税等が109百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、28百万円（前連結会計年度末比0百万円増）となりました。

純資産は、9,827百万円（前連結会計年度末比33百万円減）となりました。主な減少要因は利益剰余金が41百万円減少（配当382百万円を実施した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益341百万円を計上）したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ668百万円増加し、5,531百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、614百万円（前年同期は402百万円の収入）となりました。主な収入は、税金等調整前四半期純利益507百万円、減価償却費337百万円等であり、主な支出は、法人税等の支払額274百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、599百万円（前年同期は595百万円の支出）となりました。主な支出は、BtoBプラットフォーム等システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出582百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、653百万円（前年同期は343百万円の支出）となりました。主な収入は、短期借入による収入1,000百万円等であり、主な支出は、配当金の支払額346百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、当連結会計年度（平成29年1月1日～12月31日）におきまして、引き続き、各事業におけるシステム・サービスをフード業界のみならず全業界での利用拡大を推進してまいります。

「受発注事業」及び「規格書事業」では、「BtoBプラットフォーム 受発注」と「BtoBプラットフォーム 規格書」をパッケージにした「食の安心・安全 受発注」を既存及び新規企業に提供し、フード業界のシェア拡大を加速させます。また、「E S 事業」では、様々な業界で「BtoBプラットフォーム 請求書」の受取・発行契約企業の取引先の招待を加速させ、請求書の電子化を拡大することで再び事業を成長させてまいります。

当連結会計年度の第2四半期連結累計期間及び通期の見通しにつきましては、次のとおりであります。

①第2四半期連結累計期間の見通し

第2四半期連結累計期間につきましては、各プラットフォームの利用拡大によりシステム使用料が増加することから、売上高は3,402百万円（前年度比14.1%増）となる見通しです。

利益面につきましては、各プラットフォームのバージョンアップによるソフトウェア償却費の増加や、事業成長に必要な人員増による人件費等のコストの増加により、営業利益は852百万円（同12.0%減少）、経常利益は851百万円（同8.7%減少）、第2四半期累計期間にかかる親会社株主に帰属する四半期純利益は563百万円（同6.2%減少）となる見通しです。

②通期の見通し

通期につきましては、売上高の増加が、ソフトウェア償却費、人件費等のコストの増加を吸収し、売上高は7,900百万円（前連結会計年度比28.4%増）、営業利益は2,603百万円（同33.1%増）、経常利益は2,600百万円（同33.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,722百万円（同42.9%増）となる見通しです。

上記連結業績予想は、前回公表（平成29年2月14日発表）から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,862,625	5,531,220
売掛金	1,494,489	1,434,292
貯蔵品	1,475	2,057
繰延税金資産	92,346	112,037
その他	78,313	91,678
貸倒引当金	△39,078	△25,938
流動資産合計	6,490,171	7,145,348
固定資産		
有形固定資産		
建物	162,769	167,565
減価償却累計額	△14,874	△18,579
建物(純額)	147,895	148,985
工具、器具及び備品	176,135	188,276
減価償却累計額	△91,802	△100,650
工具、器具及び備品(純額)	84,332	87,626
有形固定資産合計	232,228	236,612
無形固定資産		
ソフトウェア	3,407,888	3,675,390
ソフトウェア仮勘定	453,263	478,028
その他	12,492	12,704
無形固定資産合計	3,873,644	4,166,123
投資その他の資産		
投資有価証券	547,511	545,872
繰延税金資産	98,163	94,472
その他	184,046	183,962
投資その他の資産合計	829,721	824,307
固定資産合計	4,935,594	5,227,043
資産合計	11,425,765	12,372,391

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	138,881	120,390
短期借入金	520,000	1,520,000
未払金	247,788	257,468
未払法人税等	305,978	196,110
賞与引当金	—	110,453
その他	324,236	312,595
流動負債合計	1,536,884	2,517,017
固定負債		
資産除去債務	28,239	28,256
固定負債合計	28,239	28,256
負債合計	1,565,124	2,545,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,212,512	3,212,512
資本剰余金	3,027,248	3,027,248
利益剰余金	3,705,105	3,663,454
自己株式	△135	△341
株主資本合計	9,944,731	9,902,874
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△84,090	△75,755
その他の包括利益累計額合計	△84,090	△75,755
純資産合計	9,860,641	9,827,118
負債純資産合計	11,425,765	12,372,391

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	1,467,264	1,587,578
売上原価	431,269	514,053
売上総利益	1,035,994	1,073,524
販売費及び一般管理費	563,050	556,875
営業利益	472,944	516,649
営業外収益		
受取利息	270	854
その他	8	0
営業外収益合計	279	855
営業外費用		
支払利息	973	670
為替差損	15,729	8,831
その他	10	251
営業外費用合計	16,713	9,753
経常利益	456,510	507,751
税金等調整前四半期純利益	456,510	507,751
法人税、住民税及び事業税	176,492	182,742
法人税等調整額	△14,943	△16,000
法人税等合計	161,548	166,742
四半期純利益	294,961	341,009
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	294,961	341,009

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
四半期純利益	294,961	341,009
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	13,820	8,334
その他の包括利益合計	13,820	8,334
四半期包括利益	308,782	349,343
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	308,782	349,343
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	456,510	507,751
減価償却費	276,320	337,391
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12,252	△13,140
賞与引当金の増減額(△は減少)	100,671	110,453
受取利息及び受取配当金	△270	△854
支払利息	973	670
為替差損益(△は益)	15,691	8,806
売上債権の増減額(△は増加)	32,768	59,968
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,775	△18,491
未払消費税等の増減額(△は減少)	△16,860	29,085
その他	△86,092	△135,606
小計	770,190	886,034
利息及び配当金の受取額	217	4,259
利息の支払額	△892	△1,209
法人税等の支払額	△366,640	△274,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	402,874	614,401
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,757	△16,949
無形固定資産の取得による支出	△393,232	△582,256
定期預金の預入による支出	△200,000	—
その他	115	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△595,875	△599,206
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	1,000,000
配当金の支払額	△343,305	△346,631
自己株式の取得による支出	—	△206
財務活動によるキャッシュ・フロー	△343,305	653,161
現金及び現金同等物に係る換算差額	△893	238
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△537,199	668,595
現金及び現金同等物の期首残高	5,600,990	4,862,625
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,063,790	5,531,220

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	受発注事業	規格書事業	ES事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	881,274	269,468	290,882	1,441,625	25,638	1,467,264	-	1,467,264
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	18	-	600	618	9,064	9,682	△9,682	-
計	881,293	269,468	291,482	1,442,244	34,702	1,476,946	△9,682	1,467,264
セグメント利益 又は損失(△)	445,417	77,491	△46,392	476,516	△3,247	473,269	△325	472,944

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないクラウドサービス事業と海外事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△325千円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	受発注事業	規格書事業	ES事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	964,631	310,238	304,149	1,579,020	8,557	1,587,578	-	1,587,578
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	25	-	18	43	10,202	10,245	△10,245	-
計	964,656	310,238	304,168	1,579,063	18,760	1,597,824	△10,245	1,587,578
セグメント利益 又は損失(△)	463,794	143,476	△77,708	529,562	△12,856	516,705	△56	516,649

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないクラウドサービス事業と海外事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△56千円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。